別記様式第６

鑑定評価書（令和　８年地価調査）

令和 ８年　７月　３日提出
江戸川(都)　９－１　　宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	日本ヴァリュアーズ株式会社
江戸川(都)　９－１	東京都	区部第１２	氏名	不動産鑑定士　　森脇　哲史

鑑定評価額	1,210,000,000 円	１㎡当たりの価格	550,000 円／㎡

１　基本的事項

(１)価格時点	令和　８年　７月　１日	(４)鑑定評価日	令和　８年　７月　２日	(６)路線価	[令和　８年１月]	410,000 円／㎡
(２)実地調査日	令和　８年　６月 23日	(５)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
(３)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価				倍率種別	

２　鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	江戸川区臨海町三丁目６番２５「臨海町３－６－３」				②地積（㎡）	2,200 ( )	⑨法令上の規制等
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況		準工 (60,300) 防火 高度(最低7m) （その他） 流通業務地区 (70,300)
	1：1.5	事務所兼倉庫 Ｓ 3	大規模倉庫、配送センター等が建ち並ぶ工業地域	南東40 m 都道、北側道	水道、ガス、下水	葛西臨海公園1.2 km		

(2)近隣地域	①範囲	東　0ｍ、西　100ｍ、南　200ｍ、北　100ｍ	②標準的使用	中低層事務所付倉庫地
	③標準的画地の形状等	間口　約　30 m、奥行　約　70 m、規模　2,000 ㎡程度、形状 長方形		
	④地域的特性	特記事項：特にない　街路：４０m都道　交通施設：葛西臨海公園駅北東方 1.2 km　法令規制：準工 (70,300) 防火 高度(最低7m) 流通業務地区		
	⑤地域要因の将来予測	流通業務地域として成熟しており、特段の変動要因は見られない。今後においても現状を維持していくと考えられる。東京湾岸エリアの物流用地の需要は高く、地価は上昇傾向にて推移すると予測する。		

(3)最有効使用の判定	中低層事務所付倉庫地	(4)対象基準地の個別的要因	角地　+5.0

(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格　577,000　円／㎡
	収益還元法	収益価格　348,000　円／㎡
	原価法	積算価格　／　円／㎡
	開発法	開発法による価格　／　円／㎡

(6)市場の特性	同一需給圏は、江戸川区及び周辺区の広幅員道路に形成される、流通業務地域あるいは沿道業務地域である。需要者としては流通業務を行う配送業者、倉庫業者が中心である。とりわけ東京湾岸の高速道路に近いエリアは都心への接近性の良さから需要は旺盛である。画地規模は１，０００㎡程度の小規模な倉庫用地から１０，０００㎡を超える流通倉庫地まで様々であるが、規模の大きな土地は希少性があり、高価格になる場合も見られる。
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	周辺地域は配送倉庫等が見られる成熟した流通業務地域であり、需要者層の中心は自己利用目的の流通業務関連業者である。当該需要者は街路条件や接道長等の利用効率性や、売買市場での取引水準を重視するであろうことから、求められた試算価格のうち比準価格を重視し、収益価格を比較考量の上、経済指標を注視しつつ鑑定評価額を上記のとおり決定した。

(8)公規価示準格価と格しをた	①■代表標準地 □標準地 標準地番号 江戸川　9 － 4	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格（円／㎡）	⑦内訳	標準化補正	地域要因
	公示価格 520,000 円／㎡	[105.8] / 100	100 / [105.0]	100 / [100.0]	[105.0] / 100	550,000		街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +5.0 行政 0.0 その他 0.0	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 行政 0.0 その他 0.0

(9)指か定ら基の準検地討	①指定基準地番号 －	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格（円／㎡）	⑦内訳	標準化補正	地域要因
	前年指定基準地の価格 円／㎡	[ ] / 100	100 / [ ]	100 / [ ]	[ ] / 100			街路 交通 環境 画地 行政 その他	街路 交通 環境 行政 その他

(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	①－１対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 473,000 円／㎡ ①－２基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 □代表標準地 ■標準地 標準地番号 江戸川　9 － 4 公示価格 520,000 円／㎡ ②変動率 年間 +16.3 % 半年間 +5.8 %	③価格形成要因の変動状況	（一般的要因）	景気動向は、海外情勢や円安による懸念が見られるものの、不動産需要については好調で安定的である。
			（地域要因）	特段の変動要因は見られない。流通業務適地の需要は旺盛であり、地価は上昇傾向にある。
			（個別的要因）	特段の変動要因は見られない。